

2019年度 会社説明会

～ 2019年3月期 決算概要 ～

2019年5月29日

www.yamagatabank.co.jp

2019年3月期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）	3
◆ 預金、貸出金のシェア（県内・仙台）	4
◆ 法人取引の状況	5
◆ 個人取引の状況	6
◆ 有価証券運用	7
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	9
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	10
◆ 2020年3月期の業績予想	11
◆ 株主還元の方針	12

第19次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第19次長期経営計画の概要	13
◆ 計数目標（最終年度 2021年3月期）	14
◆ 重点課題1 収益力の強化	15
◆ 重点課題2 お客さま本位の営業強化	17
◆ 重点課題3 地方創生への取組強化	19

ESG経営の実践について

◆ ESG経営	22
◆ Environment（環境）	23
◆ Social（社会）	24
◆ Governance（ガバナンス）	25

2019年3月期 決算概要（単体）

収益の状況

役務取引等利益の増加や経費削減により、コア業務純益は前年比5億円の増益

損益の状況

✓ 資金利益 230億円（前年比+0億円）

- ・ 預金利回りの低下や有価証券の機動的な運用等により、資金利益は前年比微増（+19百万円）

✓ 役務取引等利益 36億円（前年比+1億円）

- ・ 生命保険販売手数料が増加したほか、住宅融資にかかる支払保険料の減少などにより、全体では前年比1億円の増益

✓ コア業務純益 63億円（前年比+5億円）

- ・ 資金利益や役務取引等利益の増加、および経費の削減により、本業の利益を示すコア業務純益は前年比5億円の増益

✓ 経常利益 50億円（前年比▲12億円）

- ・ 与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）が前年比17億円増加したことなどから、経常利益は前年比12億円の減益となるも、ほぼ公表予想通りの50億円を確保（公表予想比▲21百万円）

✓ 当期純利益 34億円（前年比▲7億円）

- ・ 前年比7億円の減益となったが、公表予想通りの34億円を確保

- ✓ 金融庁が算出している「本業利益※」は、481百万円と黒字

※算出式：貸出金平残×預貸金利回差+役務取引等利益-営業経費

◆ 損益状況（単体）

（億円）

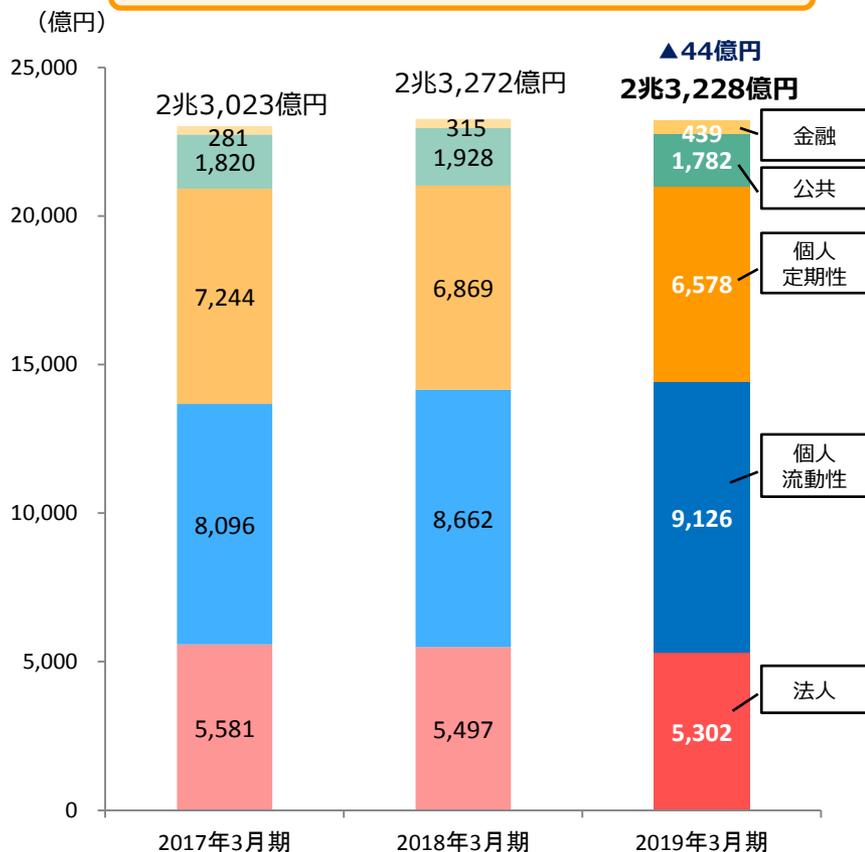
	2019年 3月期	公表 予想比	前年比	2018年 3月期
経常収益	404	---	+ 42	361
業務粗利益	261	---	+ 1	259
（コア業務粗利益）	265	---	+ 1	264
資金利益	230	---	+ 0	230
役務取引等利益	36	---	+ 1	35
その他業務利益	▲ 6	---	+ 0	▲ 6
うち債券関係損益 ①	7	---	+ 4	2
うち金融派生商品損益（債券関係） ②	▲ 11	---	▲ 3	▲ 7
経費	202	---	▲ 4	206
うち人件費	106	---	▲ 0	106
うち物件費	84	---	▲ 2	87
実質業務純益	58	---	+ 6	52
（コア業務純益）	63	---	+ 5	57
一般貸倒引当金繰入額（A）	4	---	+ 6	▲ 1
業務純益	54	+ 2	▲ 0	54
臨時損益	▲ 3	---	▲ 12	9
うち株主等関係損益 ③	20	---	▲ 4	24
うち不良債権処理額（B）	25	---	+ 11	14
経常利益	50	▲ 0	▲ 12	63
特別損益	▲ 0	---	+ 1	▲ 1
当期純利益	34	+ 0	▲ 7	42
有価証券関係損益 ①+②+③	15	---	▲ 3	19
与信関係費用 A+B	30	---	+ 17	12

預金、貸出金の状況

法人預金や公共預金の減少から総預金が前年比減少／
住宅ローン中心に消費性貸出増加も、総貸出金は前年比減少

総預金（未残）

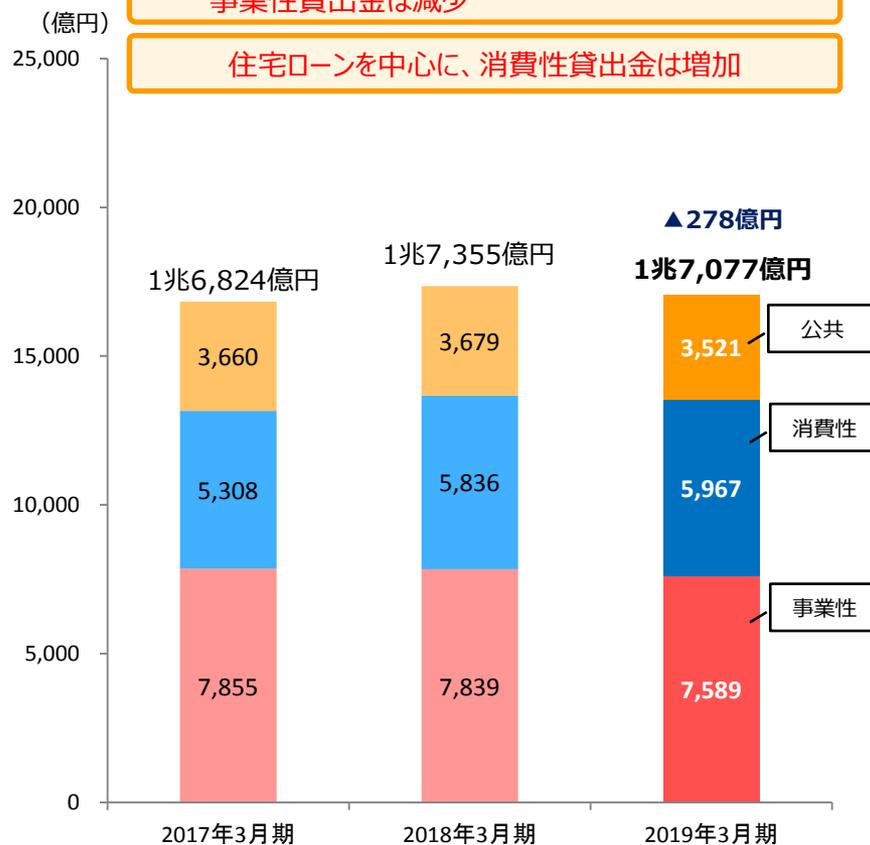
個人流動性預金は増加したものの、全体としては減少



総貸出金（未残）

利鞘の薄い大企業向け貸出を見直したことで
事業性貸出金は減少

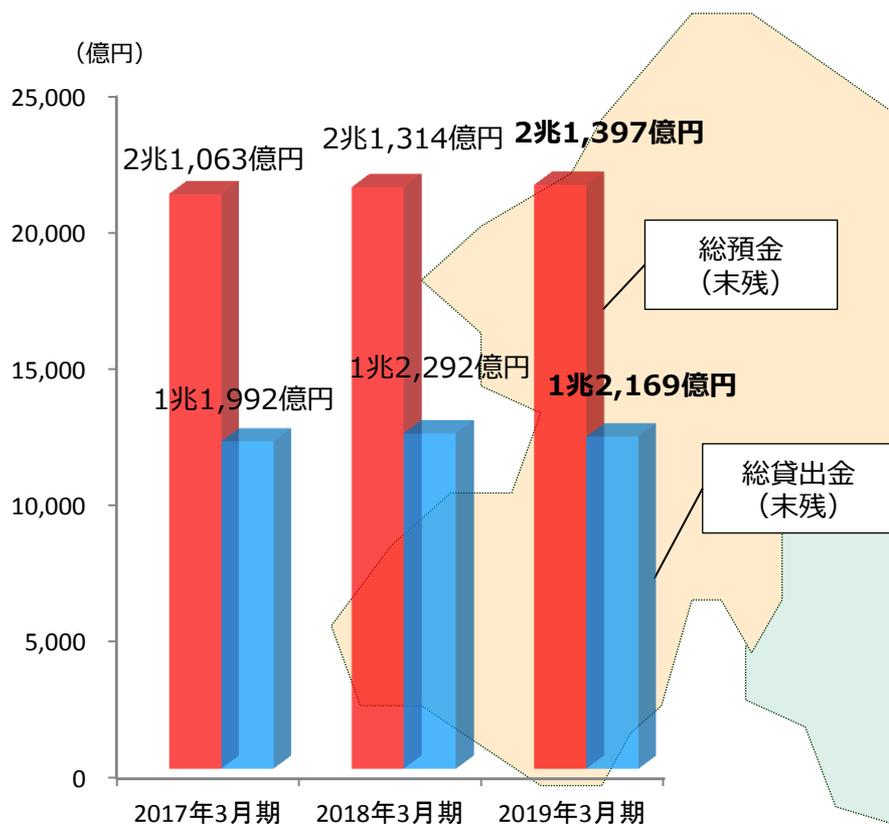
住宅ローンを中心に、消費性貸出金は増加



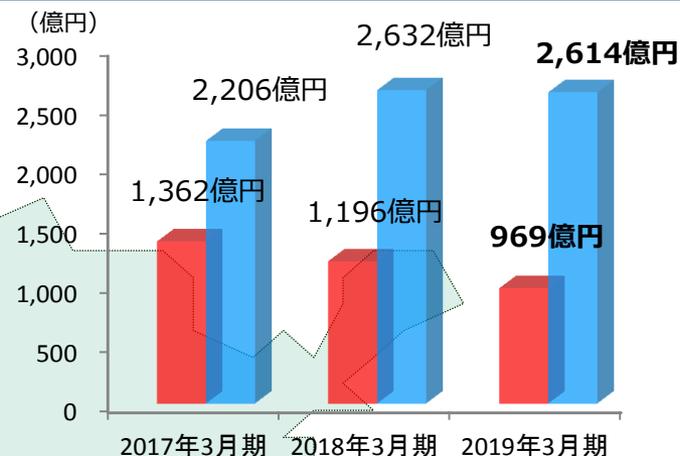
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

各地域において、採算性の低い大企業向け貸出や公共貸出金の見直し等により総貸出金残高が前年比減少した一方、総預金残高は山形県内および東京で引き続き増加

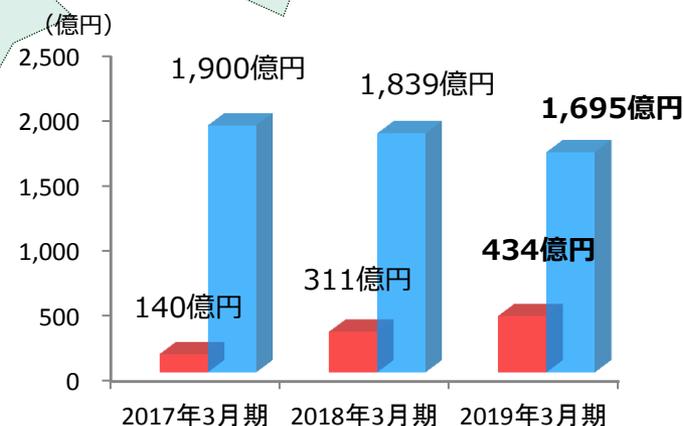
山形県内



仙台地区



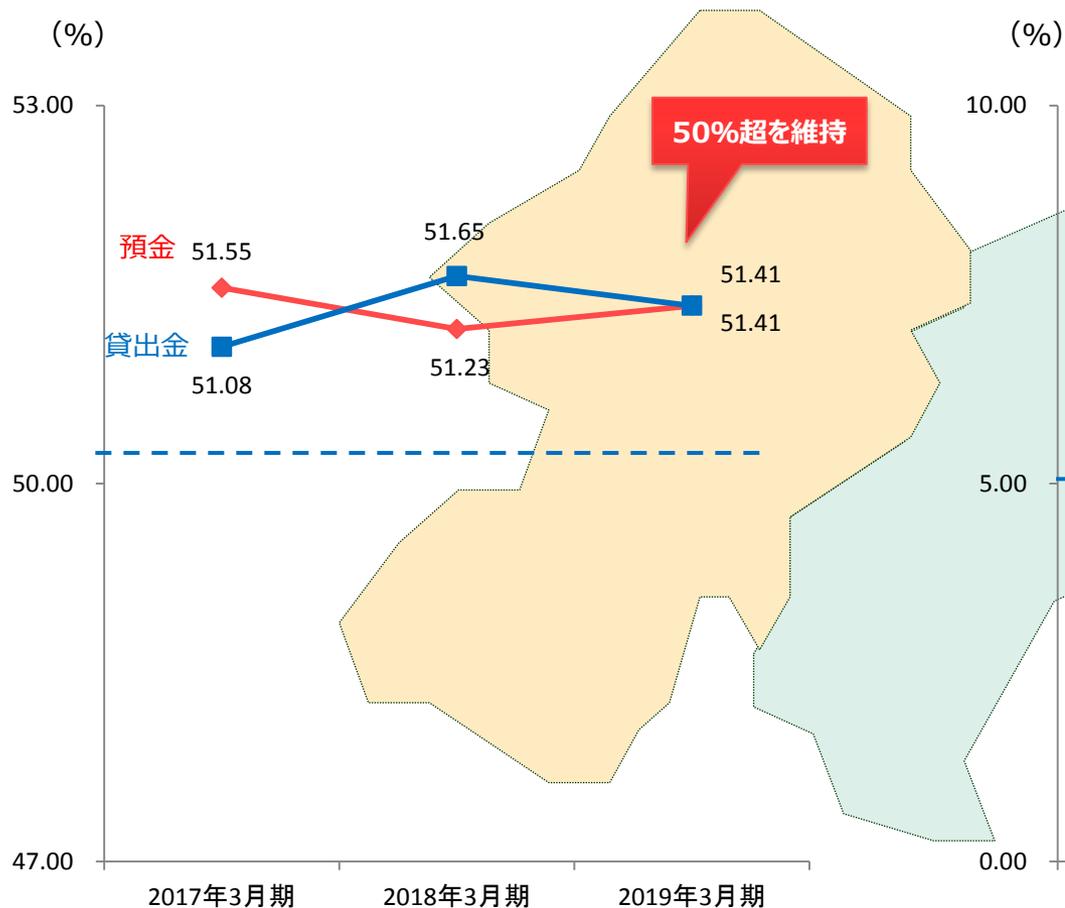
東京支店



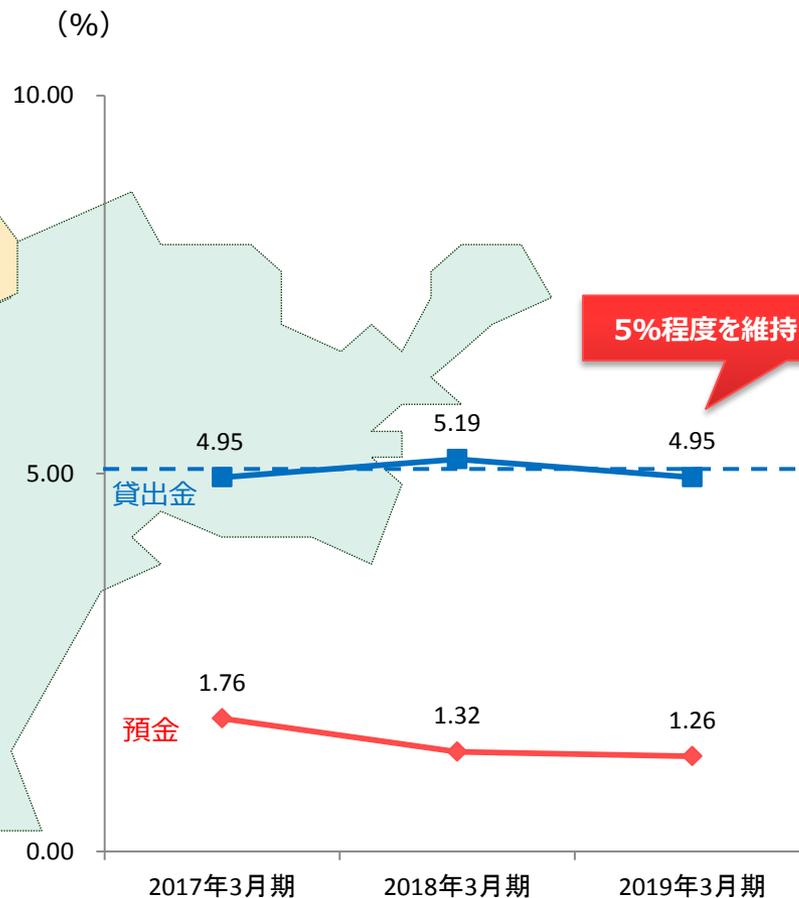
預金、貸出金のシェア（県内・仙台）

山形県内の預貸金シェア50%超、仙台地区の貸出金シェア5%程度を維持

山形県内（3行間シェア）



仙台地区（全銀行間シェア）

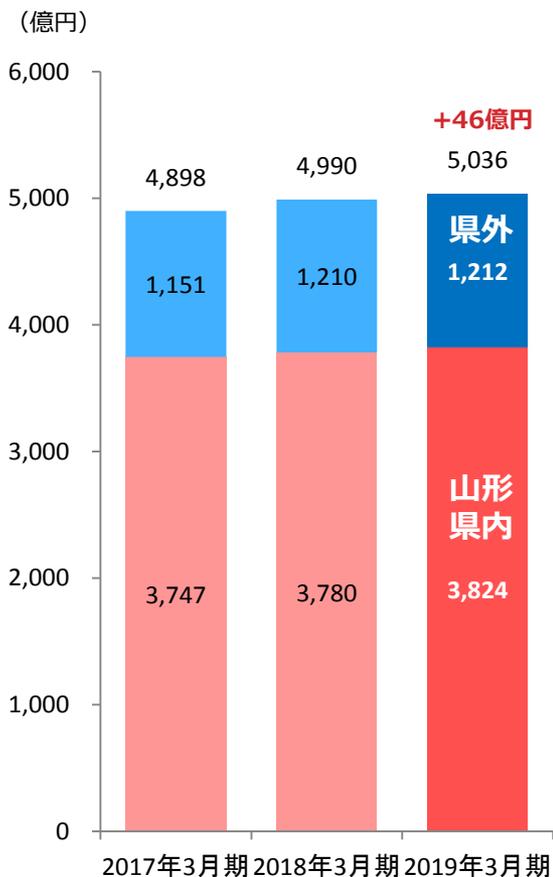


法人取引の状況

事業性評価への取り組みなどにより、中小企業向け、成長分野向け貸出金とも引き続き増加

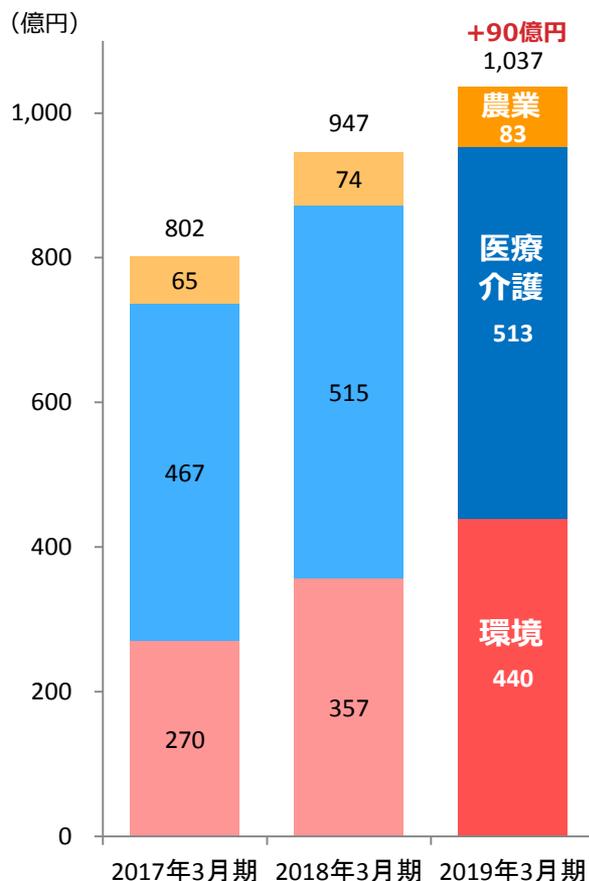
中小企業向け貸出残高（未残）

山形県内を中心に増加



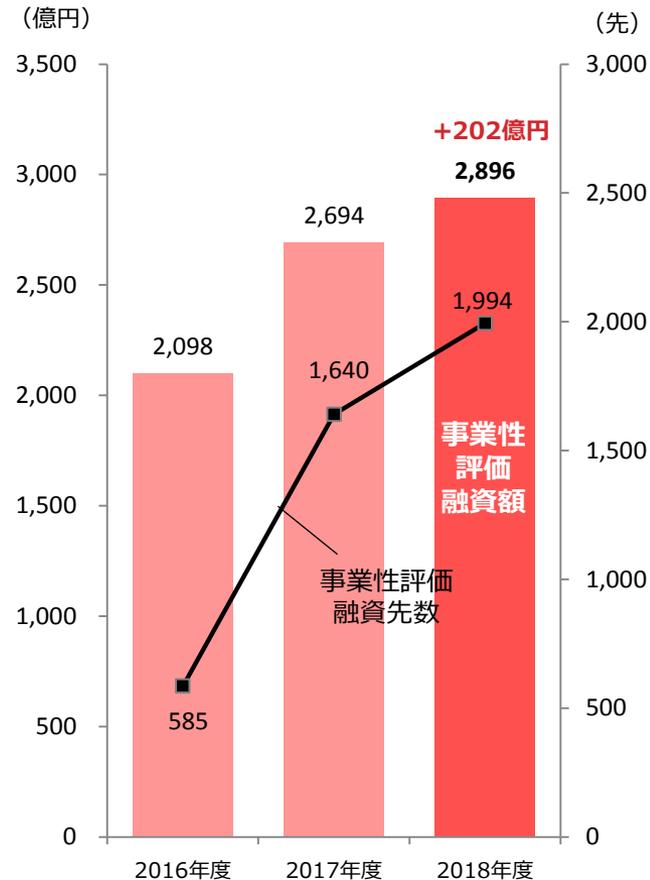
成長分野※向け貸出残高（未残）

環境分野を中心に増加



事業性評価融資残高・先数

事業性評価融資額、先数ともに増加

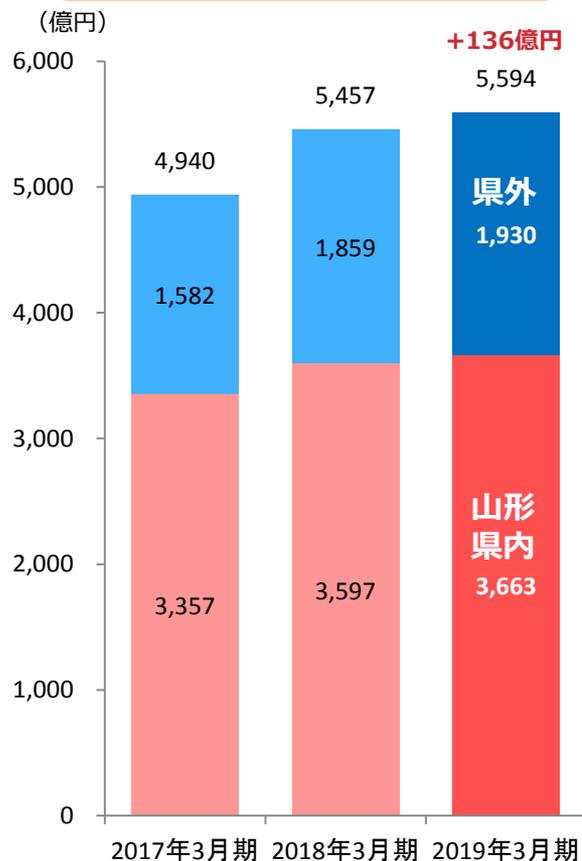


個人取引の状況

住宅ローン残高、預かり資産残高ともに引き続き増加

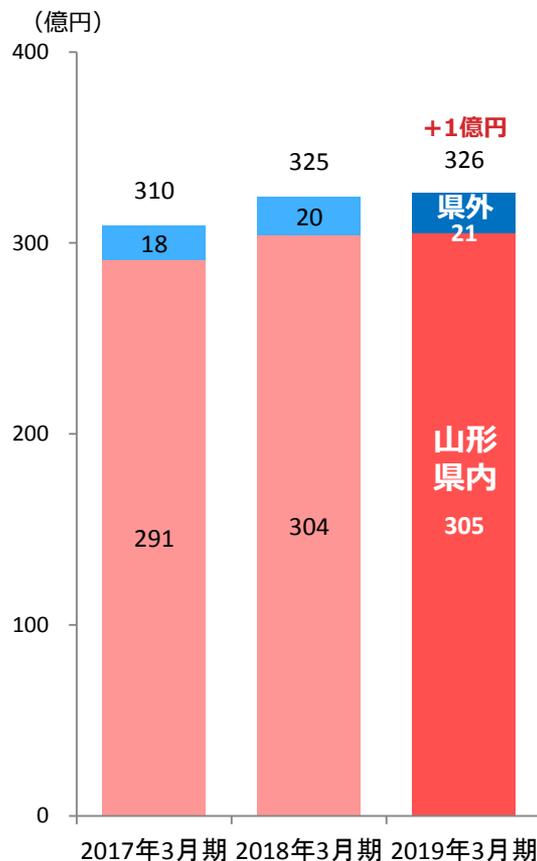
住宅ローン残高（未残）

新規融資金利を引き上げたものの
県内・県外ともに残高増加



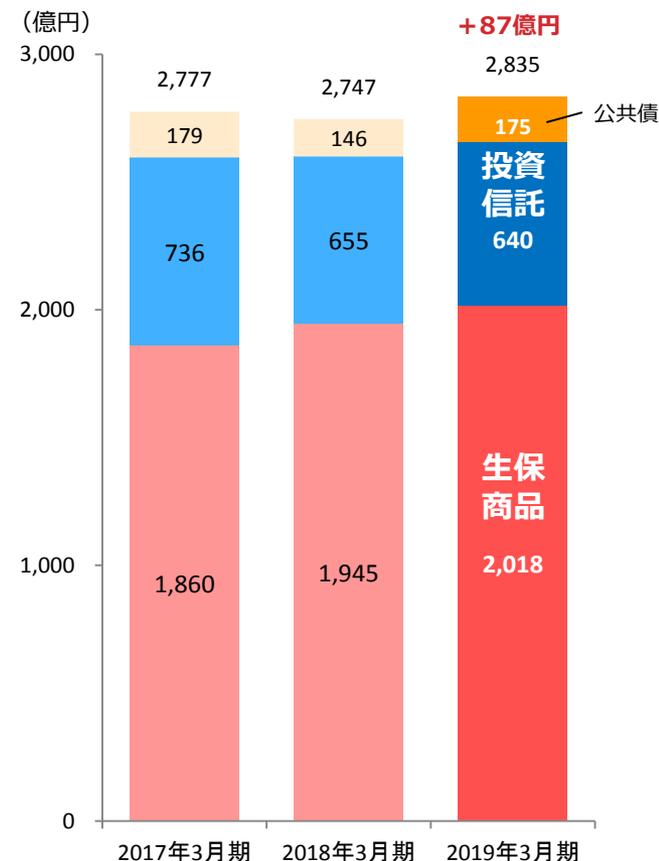
無担保ローン残高（未残）

県内・県外ともに残高維持



預かり資産残高（未残）

投資信託が減少するも、生保商品が増加

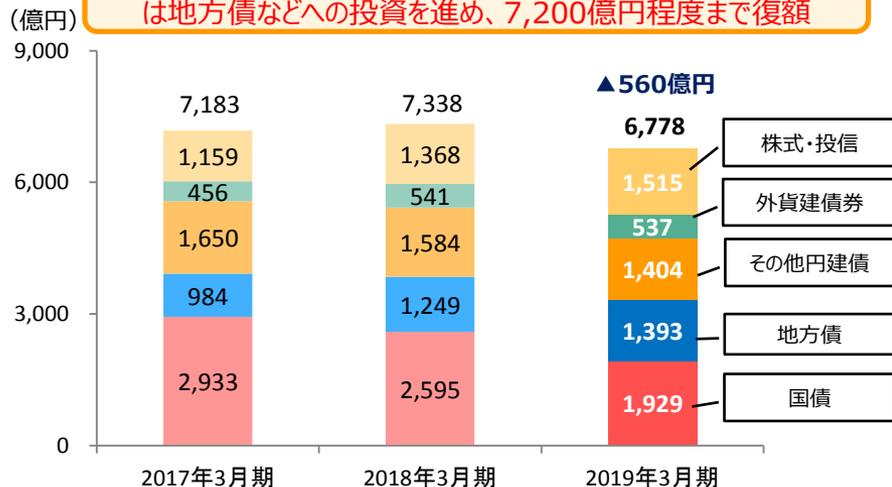


有価証券運用①

国債等の償還分を地方債・株式・投信・REIT等へ入れ替え、運用利回りが向上

有価証券運用残高

期末の国債償還額が大きく、全体で前年比減少も、4月以降は地方債などへの投資を進め、7,200億円程度まで復額



有価証券利回り

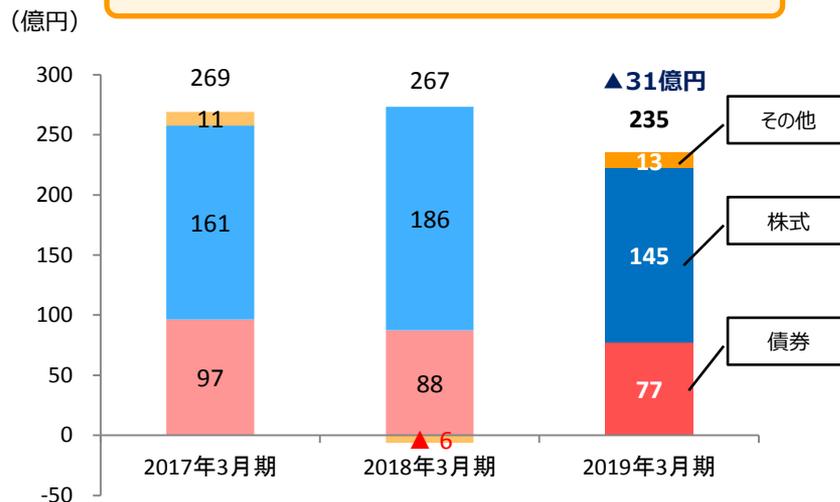
採算を重視した運用により、利回りが向上

		(%, 年)		
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
有価証券運用利回り		0.97	1.01	1.05
修正 デュレーション	全体	4.19	4.03	3.87
	円債	4.09	3.94	3.74
	外貨建債	5.33	5.69	5.10

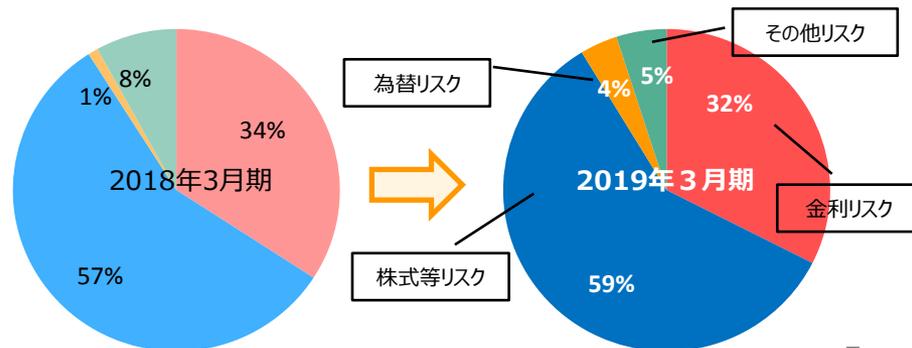


有価証券評価損益

株式や債券の評価損益が減少するも、その他は増加



有価証券のリスクバランス



※ リスク：VaR（信頼区間99%、保有期間1営業日、観測期間5年）

有価証券運用②

円債が今後2年で1,700億円の大量償還を迎えるなかで、有価証券利回り1%確保を目指す

現状の運用環境と今後の運用の方向性

<市場環境>

- ✓ 低金利環境が長期化
- ✓ 先行き不確実性の高まり

<課題>

- ✓ 円債の大量償還を迎えるなか、有価証券利回り1%を確保

<運用の方向性>

- ✓ 期待リターンが0.3%程度の円債から、期待リターン1%超のマルチアセットを中心とした投資信託、および外債や為替等の海外資産の比率を高めていく

分散投資の強化

- 運用・リスク管理に関する情報提供に優れた運用会社の、マルチアセット型ファンドを活用

海外投資の拡充

- 米・独・仏に加え、欧州周辺国や、アジア新興国に投資対象国を拡充

株式系資産の積み増し

- 含み益の増強と配当利回りの向上を図るため、長期的に有望な銘柄へ投資

低流動性資産への取り組み

- 既に投資しているプライベートエクイティ、私募REITに加え、航空機エクイティファイナンスや不動産ファンドへ取組拡大

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率は、リスク・アセットの増加により低下したものの、引き続き高水準を維持

自己資本比率

中小企業等貸出金や住宅ローンの残高増加等により低下したものの、高水準を維持

(百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（単体）	11.19	11.15
自己資本の額	133,070	134,185
コア資本に係る基礎項目	135,248	138,003
コア資本に係る調整項目	▲ 2,178	▲ 3,817
リスク・アセット等	1,189,093	1,202,560

(参考)

自己資本比率（連結）	11.61	11.59
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

(%)

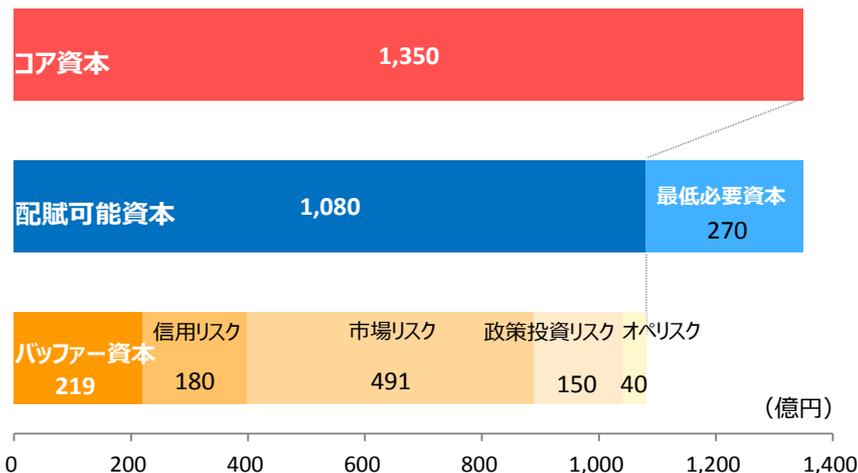


資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2019年度上半期計画



金融再生法開示債権（不良債権）

個別貸倒引当金の増加を主因に与信関係費用が増加したものの、不良債権比率は低水準を維持

与信関係費用

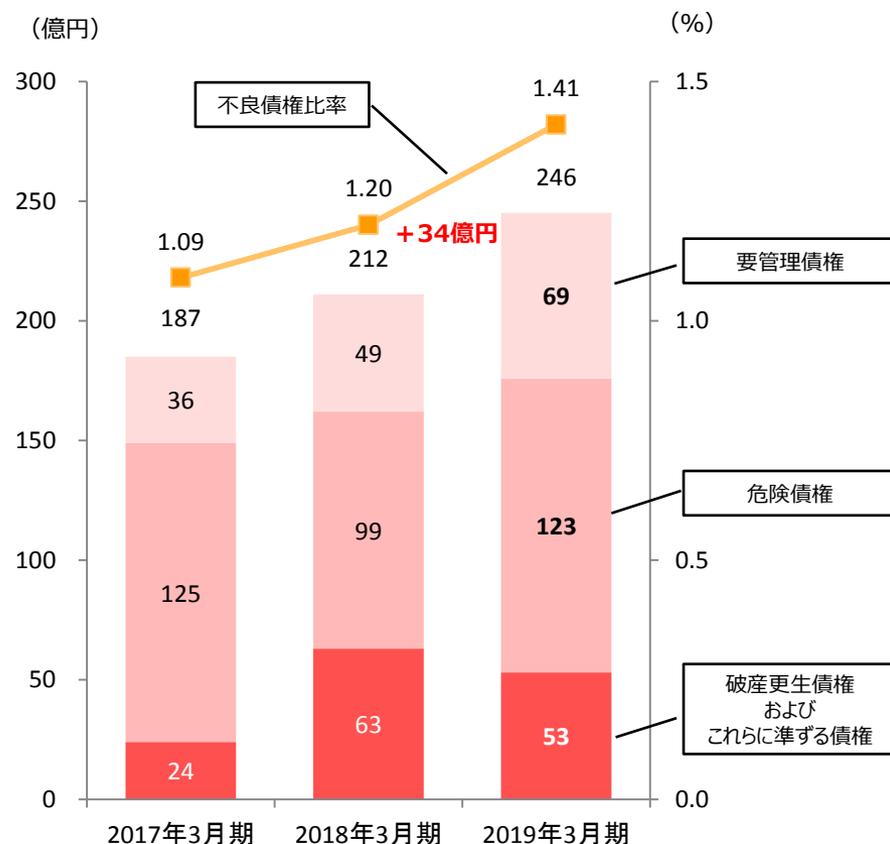
個別貸倒引当金等の増加により、与信関係費用比率が上昇

(百万円、%)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
A. 不良債権処理額	2,067	1,447	2,592
個別貸倒引当金 繰入額	2,031	1,293	2,622
貸出金償却	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	5	74	▲ 51
信用保証協会 責任共有制度負担金	29	79	21
B. 一般貸倒引当金 繰入額	▲ 354	▲ 154	479
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	1,712	1,293	3,072
与信関係費用比率	0.10	0.07	0.18

金融再生法開示債権残高

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準



2020年3月期の業績予想

2020年3月期の業績予想

- ✓ 単体業績では、システム投資などによる経費の増加から、業務純益は前年を9億円下回る見通し
- ✓ 与信関係費用の減少を見込むも、当期純利益は株式等関係損益などを保守的に見積り、前年比9億円の減益見通し

単 体

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期 対比	2019年3月期 実績	2018年3月期 実績
経常収益	341億円	▲63億円	404億円	361億円
業務純益	45億円	▲9億円	54億円	54億円
経常利益	39億円	▲11億円	50億円	63億円
当期純利益	25億円	▲9億円	34億円	42億円
(与信関係費用)	17億円	▲13億円	30億円	12億円

連 結

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期 対比	2019年3月期 実績	2018年3月期 実績
経常利益	47億円	▲12億円	59億円	71億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	30億円	▲10億円	40億円	49億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向30%程度を目途に還元

配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 2017年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7円を配当

※ 2017年10月1日、単元株式数の変更および株式併合を実施、上記はいずれも株式併合前の配当額

- ✓ 2019年3月期の配当
 - ・ 中間・期末配当金ともに1株あたり17.5円、年間35円の配当を予定

- ✓ 今後の配当見通し
 - ・ 2020年3月期は、中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円の配当を予定

株主還元・株価推移

- ✓ 2019年3月期の株主還元見通し

配当性向

32.8%

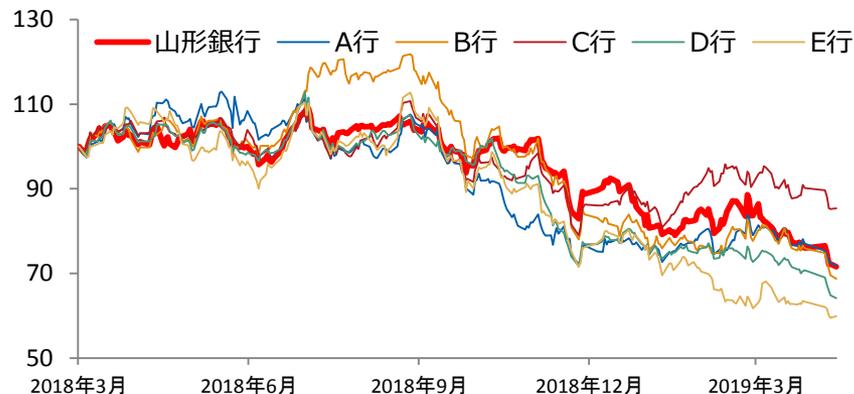
- ✓ 黒字復帰以降の10期平均※の配当性向

27.8%

※ 2010年3月期～2019年3月期

- ✓ 株価推移

東北県都地銀6行の株価推移（2018年3月末 = 100）



第19次長期経営計画の進捗状況について

第19次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

《やまぎん》未来をつくる ～Vision for 2020～
(2018年4月 ～ 2021年3月)

長期ビジョン（10年後の目指す姿）
山形の発展に「責任」を持つベストパートナーバンク

お客さま、地域、当行、それぞれの「未来をつくる」ため、確実に構造転換していく3年間

実現する「3本の柱」

お客さまの
持続的成長

地域の
価値創造

当行の
企業価値向上

3つの重点課題

山形の発展に「責任」を持つ銀行として、地域内企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの資産形成支援など、地域経済の発展に徹底的にこだわったビジネスを展開する

収益力の強化

- トップライン収益の増強
- 新たな営業体制の構築
- 業務改革（BPR）

主な推進組織
収益増強プロジェクト
未来創新室

お客さま本位の
営業強化

- パートナー営業の強化
- 人財力の強化
- お客さま満足度の向上

主な推進組織
人財育成戦略室

地方創生への
取組強化

- 山形成長戦略の推進
- 地域活性化への取り組み

主な推進組織
山形成長戦略推進室

絶えざるイノベーション（やまぎんイノベーションプラン I・II・III）

計数目標（最終年度 2021年3月期）

長計最終年度の計数目標は、現在のマイナス金利環境の継続を前提に設定

	指標	計数目標（最終年度）	実績（2019年3月期）
収益性指標	当期純利益（単体）	40億円以上	34億円
	当期純利益（連結）	45億円以上	40億円
	コアOHR（単体）	70%台	76.20%
安全性指標	自己資本比率（単体）	10%以上	11.15%
業容指標	事業性メイン先数	5,500先	5,183先
	総預かり金融資産残高	1兆9,600億円	1兆9,701億円

※ 総預かり金融資産残高（期末）：個人預金残高+預かり資産残高（生命保険残高は販売累計額）
 ※ 長計指標の総預かり金融資産残高は、生命保険の販売累計額をもとに計画を策定。2019年3月期の生命保険残高も、比較検証するため販売累計額にて計上。

重点課題1 収益力の強化①

トップライン収益の増強

低金利環境の継続を見据え、既存ビジネスの採算改善、新たなビジネスの展開などにより、トップライン収益の増強を図る

既存ビジネスの強化

- ✓ 預貸金利回りの改善
- ✓ 中小企業貸出金の強化
- ✓ 市場部門の収益強化

非金利収入の増強

- ✓ ソリューションビジネスの強化
- ✓ 無償サービスの有償化

リスク管理態勢の高度化

- ✓ 収益実現のためのリスク管理態勢の構築
- ✓ 収益リスク管理システムの活用

収益構造を変革

業務改革（BPR）

聖域なき業務削減やITの活用など、更なる業務効率化により、生産性の向上およびコスト削減を図る

- ✓ 業務フローの抜本的見直しによる業務効率化
- ✓ 本部集中化対象業務の拡大
- ✓ RPAの活用

新たな営業体制の構築

効率的かつコンパクトな営業店体制を構築し、お客さまサービスの質の向上および人財育成の強化を図る

- ✓ 営業店の機能特化を促進（フルバンキング/法人/個人/住宅ローン/店頭）
- ✓ 担い手の変更（事務から推進へのシフト）
- ✓ 個店主体からブロック主体の営業店体制に転換

重点課題1 収益力の強化②

トップライン収益の増強

既存ビジネスの強化

- ✓ 業容指標の達成に向けて、ベストパートナーバンクとして顧客との取引深耕を強化

事業性メイン先数

5,183先
(2018年3月末比 +42先)

総預かり金融資産残高※1

1兆9,701億円
(2018年3月末比 +440億円)

- ✓ 事業性評価の手法であるビジネスパノラマ※2を活用し、営業店と営業部門・審査が連携してお客さまへの支援を検討する「ビジネスパノラマ活用会議」を開催
- ✓ ビジネスパノラマ活用会議 開催回数25回／70先

非金利収入の増強

- ✓ 有償ビジネスマッチング業務強化のため、本部内に専担者を配置（2019年4月）
- ✓ 無償サービスの有償化、各種手数料体系の大幅な改定（事務コスト等を踏まえ、手数料を新設または一部引上げ）

新規ビジネスへの取り組み

- ✓ 山銀リースとのリース媒介業務を開始（2019年4月）
- ✓ 人材紹介業への参入に向けた許可申請（2019年4月）
 - ・ 当局の許諾を前提に、2019年夏ごろ事業開始予定

リスク管理態勢の高度化

- ✓ 収益リスク管理システムのコスト分析に基づき、リスクに見合った収益を上げるよう管理態勢を強化

新たな営業体制の構築

- ✓ 個店主体からブロック主体への営業体制転換のなかで、住宅ローンプラザやコンサルティングプラザの営業時間等を変更
- ✓ 住宅ローンの取扱店を集約するなど、業務別、店舗別の収益性に応じた人員配置

業務改革（BPR）

- ✓ 本部業務を中心に、業務の廃止やRPA等による効率化を進め、年間労働時間約4,500時間の削減を実現（2018年6月～2019年3月）

重点課題2 お客様本位の営業強化①

お客様満足度の向上

お客様満足度、ブランド力を高め、
企業価値の向上を図る

- ✓ お客様対応力、CSの向上
- ✓ お客様アンケートの実施によるサービスの改善（PDCAの強化）
- ✓ コンプライアンスの徹底

ニーズの変化を
的確に把握

人財力の強化

絶えず変化するお客様ニーズに対し、
お客様本位の営業を実践できる人財
を育成する

- ✓ 人財育成の強化
（OJT・研修体系の再構築、自己啓発支援）
- ✓ ダイバーシティへの対応
（シニアの活躍促進、採用手法の多様化）
- ✓ ES（従業員満足度）の向上

サービスの質を高める好循環

質の高い総合
金融情報サービスを
提供

パートナー営業の強化

お客様との双方向の親密な対話を通じ、
お客様が真に必要とする商品・サービスを
提供する満足度の高い営業を実践する

満足度の高い
サービスを提供
できる人財を育成

全員営業の実践

法人のお客様

- ✓ 事業性評価
- ✓ 本業支援
- ✓ 事業承継、M&A 等

個人のお客様

- ✓ 資産形成に向けたコンサルティング
- ✓ 世帯イベントに応じたローンの提供
- ✓ フィンテックの活用 等

重点課題2 お客様本位の営業強化②

お客様満足度の向上

- ✓ インターネット支店におけるWeb完結型ローンの取り扱いを開始（2018年12月～）
- ✓ ホームページからの住所変更、インターネットバンキングご利用カード再発行の受付を開始（2019年1月～）
- ✓ QRコード[※]を活用したスマホ決済サービス「J-Coin Pay」と連携し、当行普通預金から「J-Coin Pay」へチャージ（入金）できるサービスを開始（2019年4月～）

人財力の強化

- ✓ 山形県工業技術センターの出身者等異業種の出身者を登用し、行員をものづくり支援のエキスパートとして養成
- ✓ 融資業務に携わる行員向けの実務教本「融資の手引」を初版以降、30年ぶりに刷新
- ✓ ベトナム投資開発銀行（BIDV）と協定を締結し、行員を派遣（2019年4月～）
- ✓ 組織を挙げた人財育成への取組強化に向け、人事考課制度を改定（2019年4月）



技術支援アドバイザーによる行員養成



ベトナム投資開発銀行と協定締結

パートナー営業の強化

事業承継・M&A

- ✓ 営業支援部内に「やまぎん・M&A相談所」および「やまぎん事業承継・相続コンサルティング相談所」を設置
- ✓ 事業承継支援先数 217件（2018年4月～2019年3月）

経営課題解決支援

- ✓ 働き手不足等の人材関連の課題へのソリューションとして、人材紹介会社や人事評価制度コンサルティング会社との提携を拡大
- ✓ 山形県IoT推進ラボが主催する「<オール山形> IoT実践スクール」に事務局として参画、中小企業のIoT導入を支援



<オール山形> IoT実践スクール

資産形成支援

- ✓ 「資産形成の必要性」をしっかりと伝えていくため、当行全体として資産形成業務に取り組む「**全員営業**」を展開（2018年10月～）
- ✓ つみたてNISAのインターネットバンキング受付開始（2018年12月～）



重点課題3 地方創生への取組強化①

地域活性化への取組み

地方創生に資する成長分野の強化や、企業誘致、創業支援への取組みなどにより地域活性化を図る

成長3分野
(医療・介護、農業、環境)

海外分野、観光分野

創業相談機能の強化

県外企業の誘致

山形成長戦略の推進

取組み開始時に掲げた目標（※）を達成するため、推進を強化する

※ 県内GDP2,000億円および新規雇用2.7万人の創出

インキュベーションパークの構築

長井市：まちづくり事業支援

川西町：メディカルタウン形式によるまちづくり

鶴岡
(サイエンスパーク構想)

ヘルスツーリズムシティの構築

上山
(クアオルト構想)

南陽市：6次産業化応援プロジェクト、
ワイン広域連携支援

高畠町：「熱中小学校」プロジェクト

飯豊・米沢
(電池バレー構想)

重点課題3 地方創生への取組強化②

山形成長戦略の推進

鶴岡（サイエンスパーク構想）

- ✓ YAMAGATA DESIGN株式会社まちづくり事業への参画
 - ・ 宿泊複合施設整備事業および子育て支援施設整備事業への金融団協調体制構築を主導
 - ・ 資金支援として、金融団を組成し「山形創生ファンド」による4.2億円の出資、および総額22億円を融資実施
- ✓ バイオサイエンスパークの構築
 - ・ 慶應義塾先端研発ベンチャー企業6社および関連ベンチャーならびに公的研究施設への事業化支援
 - ・ Spiber株式会社へ出資の他、メガバンクと協調融資
- ✓ 自治体との連携に基づく計画遂行（山形県・鶴岡市）
 - ・ サイエンスパーク経済波及効果額を算出し今後の提言実施



バイオサイエンスパーク完成イメージ

米沢・飯豊（電池バレー構想）

- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現による産業創造、雇用創出
 - ・ 「株式会社飯豊電池研究所」の設立支援（2016年7月）同社代表者に行員を派遣
 - ・ リチウムイオン電池材料の開発・製造を手掛ける新会社の設立支援と管理本部長に行員を派遣（2019年4月）
 - ・ 電気自動車関連専門職短期大学の設立申請支援
- ✓ 山形大学、自治体との連携
 - ・ 山形大学共創コンソーシアムへの参画
 - ・ 県内企業との共同研究マッチング
 - ・ 「やまがた地域成長ファンド」による出資



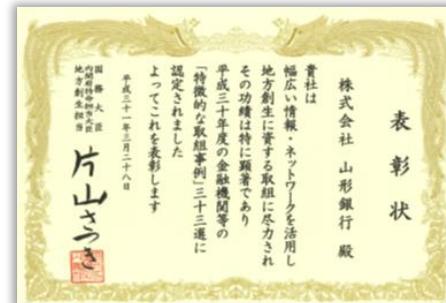
拠点施設「山形大学xEV
飯豊研究センター」

上山（クアオルト構想）

- ✓ 「滞在型ヘルスツーリズムシティ」の構築
 - ・ 温泉健康施設整備事業の支援
 - ・ 企業の保養プログラムとしてのクアオルト活用を大手損保会社と連携
 - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画開催
 - ・ 平成30年度内閣府「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に採択

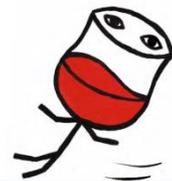


地方創生に資する金融機関等の
特徴的な取組事例表彰式



- ✓ 地元産ぶどうを活かした「ワインプロジェクト」
 - ・ ワイン特区を活用したワイン産業参入までのビジネスモデル提案など、トータルコーディネート
 - ・ 「かみのやまワインの郷プロジェクト協議会」設立支援
 - ・ 2018年よりワインをフックとした東北初の広域（上山市・南陽市）連携である「ワインツーリズムやまがた」を企画・実施

WINE TOURISM
YAMAGATA 2019
KAMINOYAMA & NANYO
2019.6.9 SUN



2019ワインツーリズム山形
ガイドブック表紙

重点課題3 地方創生への取組強化③

地域活性化への取組み

地方創生個別事案

- ✓ 県内各市町村で地方公共団体、商工会などと連携し、地域経済の活性化を支援
- ✓ 川西町：メディカルタウン形成によるまちづくり
 - ・メディカルタウン整備推進支援業務の受託
 - ・民間開発事業者と連携した商業施設誘致
- ✓ 長井市：まちづくり事業への支援
 - ・小学校校舎を利活用した街中交流環境整備、賑わい創出
- ✓ 高畠町：「熱中小学校」プロジェクト
 - ・「NPO法人はじまりの学校」との連携協定に基づく廃校利用
 - ・廃校を利用したU・Iターンの拠点づくり、人材育成・起業支援
- ✓ 南陽市：6次産業化応援プロジェクト支援、および上山市とのワイン広域連携実施
 - ・地方創生に向けた連携協力に関する協定締結（2018年11月）

地方創生に向けた連携

- ✓ 静岡銀行と両行の地方創生に関するノウハウ開示と相互連携により、互いの地域発展に資することを目的に、「地方創生に係る覚書」を締結（2018年11月）
- ✓ 内閣府幹部および職員約75名に対して、頭取が当行の地方創生への取組みについて講演を実施（2019年3月）

海外分野・観光分野

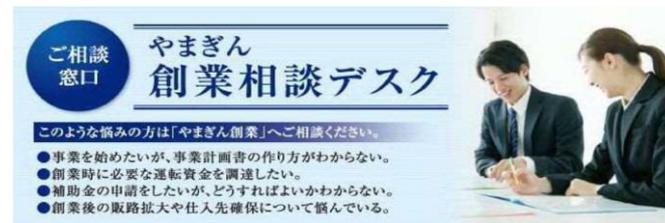
- ✓ 台湾バイヤーとの「山形県産輸出商談会」を開催（2019年2月）
- ✓ 地銀フードセレクションへの参加
- ✓ 観光DMC「おもてなし山形」と連携し、東京で山形フェアを開催



山形フェア

創業相談機能の強化

- ✓ 創業支援のため「やまぎん創業相談デスク」・「やまぎん創業応援くらぶ」 ホームページリニューアル



地方創生ローン

- ✓ 日本政策金融公庫と連携した「地方創生ローン」の取り扱い（取扱期間：2018年8月～12月）
 - ・地方創生に資する中小企業に対し、「担保・保証に依存しない」資金調達手段の提供
 - ・取扱実績 36件／8億円

ESG経営の実践について

中長期的な企業価値向上および持続可能な社会（営業基盤）の実現を目指す

当行の取り組み

- ・ 森林保全活動
- ・ エコキャップ推進運動
- ・ 再生可能エネルギーへの支援
- ・ 環境関連融資

- ・ 健康経営（ホワイト500）
- ・ 子育て支援
- ・ スポーツ・文化振興活動
- ・ インターンシップ

- ・ コーポレートガバナンス・コード
- ・ マネー・ローンダリング、テロ資金対策
- ・ サイバーセキュリティへの対応
- ・ コンプライアンス・リスク管理態勢の強化
- ・ グループ経営の強化
- ・ 取締役会の機能強化

社会的課題

- ・ 気候変動
- ・ CO₂の削減

- ・ 地域活性化
- ・ 人口減少
- ・ 人権問題
- ・ 労働問題
- ・ 教育の振興

- ・ 企業倫理遵守
- ・ 個人情報保護
- ・ 不正防止



Environment (環境)

森林保全活動

ぐるっと花笠の森

- ✓ 県内4信金と協働した森づくり活動
 - ・ 県内各地域（山形・米沢・新庄鶴岡）にて森林保全活動を実施
 - ・ 2018年度は約400名の行員や家族が活動に参加



ぐるっと花笠の森（鶴岡）

やまぎん蔵王国定公園の森

- ✓ 山形県、山形県林業公社との三者協定によるカーボンオフセット事業
 - ・ 間伐の実施により森林のCO₂吸収量が増加
 - ・ 2022年度まで約109haの間伐を実施し、約808tのCO₂排出量と相殺する計画

エコキャップ®推進運動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（2009年7月から）
 - ・ ペットボトルキャップを収集し、開発途上国の子どもたちにワクチンを提供
 - ・ キャップ6.7kg（2,870個）で1人分のポリオワクチン
- ✓ 2019年3月までの実績
 - 累計回収数 1億3,104万個
 - ポリオワクチン 10万7千人分
 - CO₂削減効果 960t



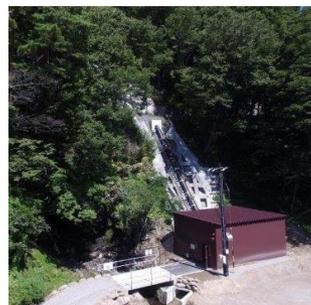
エコキャップ推進運動

再生可能エネルギーへの支援

- ✓ 県内企業が県外で実施するメガソーラー発電事業に対し、協調融資を実施
- ✓ 再生可能エネルギー関連の融資残高 440億円（2019年3月末）
- ✓ 環境省の低炭素プロジェクト研修会委託事業を活用し、<やまぎん>小水力発電セミナーを開催（2019年3月）



メガソーラー発電事業への支援



<やまぎん>小水力発電セミナー

環境関連ファイナンス

- ✓ エコ私募債
 - ・ 環境保全に取り組むお客さまの資金調達を支援
 - ・ 2019年3月迄の実績
 - 実行額 27件/23億円

Social (社会)

健康経営

- ✓ 「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）～ホワイト500～」を取得（2年連続）
- ✓ 健康意識の向上
 - ・ 健康診断結果の活用、メタボ検診の充実
 - ・ 研修等を通じた従業員教育の徹底
 - ・ 行員向け食生活改善セミナーを開催
- ✓ メンタルヘルスケアの強化
 - ・ 組織的ケアの充実
 - ・ メンタルヘルスセミナーの開催
- ✓ 運動機会の増進
 - ・ 「エコ通勤」、「ノーエレベーター運動」の実施



インターンシップ

- ✓ 金融業界に興味を持つ学生を対象として、インターンシップを開催
- ✓ 「学生が選ぶインターンシップアワード 2019」入賞
 - ・ 地方銀行では全国で初受賞



子育て支援

- ✓ 子育て支援企業
 - ・ 2015年度に全国で初めて子育て支援企業の最高認定「プラチナくるみん」取得
 - ・ 育児休業後の復帰支援体制を強化
 - ・ 山形大学と共同で企業主導型保育所「つぼみ」を開所（2018年9月）



スポーツ・文化振興

女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 「国民体育大会」出場
- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニック
 - ・ 13回開催、836名の小中学生を招待（2018年4月～2019年3月）



金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園山形大会の開催
 - ・ 県内高校生の金融知力向上を支援（2018年度12月）
- ✓ 小中学校、高校など教育機関への出前授業

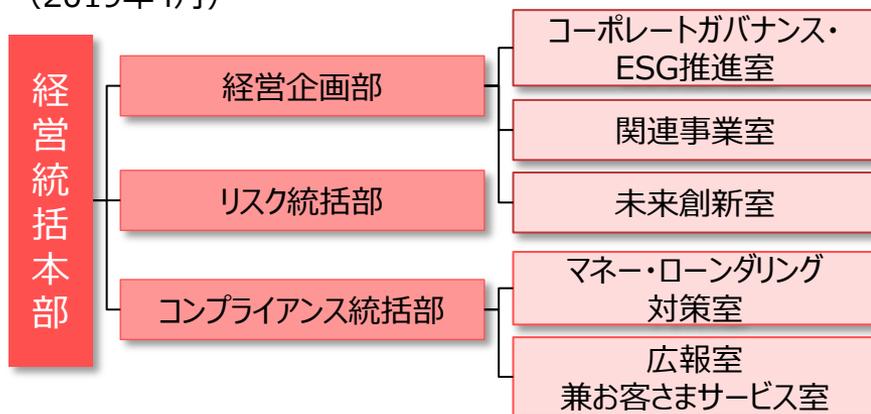


Governance（ガバナンス）

経営管理態勢の強化

本部組織の改正

- ✓ 旧総合企画部を、新設の経営統括本部のもと、経営企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部の3部に分割
- ✓ 部内室として、経営企画部内にコーポレートガバナンス・ESG推進室、関連事業室、未来創新室を設置。コンプライアンス統括部内にマネー・ローンダリング対策室、広報室兼お客さまサービス室を設置（2019年4月）



コーポレートガバナンス・コード

- ✓ 改訂コーポレートガバナンス・コードの対応を実施
 - ・ 政策保有株式、CEOの選任・解任、取締役会の機能発揮などについてコンプライ
 - ・ CEOサクセッションプラン（育成計画）の立案のみエクस्पライン
- ✓ 取締役会評価の実施による取締役会の実効性向上

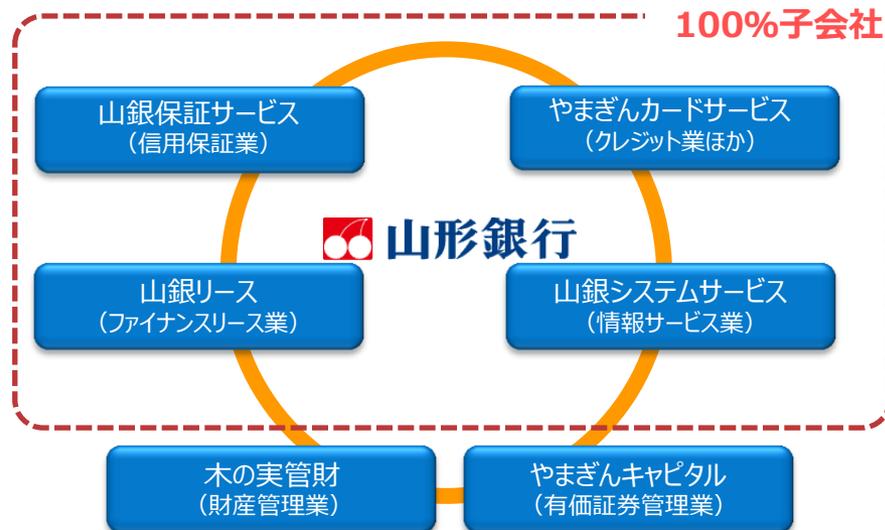


コンプライアンス・リスク管理態勢の強化

- ✓ リスクアペタイト・フレームワークの活用に向けた態勢の強化
- ✓ マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策の強化
 - ・ 経営を含めた組織態勢の整備
 - ・ 行内管理規程の整備
- ✓ サイバーセキュリティへの脅威に対応する態勢構築
- ✓ 投資用不動産向け融資についてのリスク再検証を実施

グループ経営の強化

- ✓ 関連会社6社による“総合金融情報サービス力”を強化し、グループ収益力を向上





本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221（代表）

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください